

河内長野市地域防災計画

河内長野市防災会議

河内長野市地域防災計画 目次

第1編	総則・災害予防対策編	1 - 1 ~ 81
第2編	地震災害応急・復旧・復興対策編	2 - 1 ~ 106
第1部	地震災害応急・復旧・復興対策	2 - 1 ~ 94
第2部	東海地震関連情報に伴う応急対応	2 - 95 ~ 106
第3編	風水害等応急・復旧・復興対策編	3 - 1 ~ 122
第1部	風水害応急・復旧・復興対策	3 - 1 ~ 108
第2部	その他の災害応急・復旧・復興対策	3 - 109 ~ 122
第4編	東南海・南海地震防災対策推進計画編	4 - 1 ~ 15

目次（第1編 総則・災害予防対策編）					
章	節	項	実施担当部局	主要防災関係機関	頁
1．総則	1．計画の目的		企画総務部 [全部局]	大阪府 大阪管区気象台 [全防災関係機関]	1-1
		2．計画の概要			1．計画の構成と内容
	2．他の計画及び諸法令に基づく計画との関係				1-3
	3．計画の修正と習熟				
	4．計画の進捗の把握				
	3．河内長野市の概況	1．自然・社会的条件			1-4
		2．災害履歴			1-5
	4．災害の想定	1．想定災害			1-7
		2．地震被害想定			1-9
		3．災害の発生する時間帯・季節が異なる場合の留意事項			1-11
	5．防災に関する基本方針（防災ビジョン）	1．基本目標			1-12
		2．行政の責務と市民の心がまえ			1-13
		3．防災施策の大綱			
	6．防災関係機関の業務大綱	1．河内長野市			1-17
		2．大阪府			1-21
		3．大阪府警察（河内長野警察署）			
		4．指定地方行政機関			
5．自衛隊（陸上自衛隊第三師団）					
6．指定公共機関及び指定地方公共機関		1-22			
7．公共的団体その他の防災上重要な施設の管理者					
7．市民、事業所の基本的責務		1-24			
2．災害予防対策			危機管理室 企画総務部	大阪府 道路管理者	1-25
	1．災害に強いまちづくり	1．都市の防災機能の強化	都市建設部 水道局 環境経済部		1-26
		2．建築物の耐震対策の促進	都市建設部 教育部 消防本部	大阪府 府教育委員会	1-31
		3．火災予防対策の推進	消防本部・消防団 環境経済部	大阪府 近畿中国森林管理局	1-33
		4．ライフライン確保体制の整備	水道局 都市建設部	西日本電信電話(株) 関西電力(株) 各ガス会社 大阪府	1-35
		5．交通確保体制の整備	都市建設部 環境経済部	各道路管理者 各鉄道会社	1-39
		6．水害予防対策の推進	都市建設部 環境経済部	大阪府	1-40

目次（第1編 総則・災害予防対策編）

章	節	項	実施担当部局	主要防災関係機関	頁
2．災害予防対策	1．災害に強いまちづくり	7．土砂災害予防対策の推進	危機管理室 環境経済部 都市建設部 企画総務部	大阪府	1-43
		8．危険物等災害予防対策の推進	消防本部	大阪府 各施設管理者	1-47
	2．災害に強い人づくり	1．自主防災体制の整備(支援)	危機管理室 消防本部		1-50
		2．防災意識の高揚	危機管理室 消防本部 教育部	大阪府 大阪府警察 各防災関係機関	1-52
		3．調査研究計画	危機管理室 企画総務部 消防本部 環境経済部 都市建設部	大阪府 各防災関係機関	1-54
	3．災害への適切な対応	1．総合的防災体制の整備	企画総務部 危機管理室	大阪府	1-56
		2．情報収集伝達体制の整備	危機管理室 消防本部 企画総務部	大阪府 大阪管区気象台	1-59
		3．消防・救急救助体制の整備	消防本部 消防団	大阪府 大阪府警察	1-61
		4．災害時医療体制の整備	保健福祉部 消防本部	大阪府 河内長野市医師会	1-63
		5．緊急輸送体制の整備	企画総務部 都市建設部 危機管理室	大阪府警察	1-66
		6．避難収容体制の整備	危機管理室 企画総務部 教育部 市民文化部 保健福祉部 環境経済部 都市建設部	大阪府	1-68
		7．緊急物資確保体制の整備	水道局 環境経済部	大阪府	1-73
		8．ボランティアの活動環境の整備	市社会福祉協議会 企画総務部	大阪府 府社会福祉協議会	1-76
		9．災害時要援護者対策	保健福祉部 市社会福祉協議会 危機管理室	大阪府 府社会福祉協議会	1-77
	4．第三次地震防災緊急事業五箇年計画の推進		企画総務部 [全部局]	大阪府	1-80
	5．帰宅困難者対策		企画総務部 [全部局]	大阪府	1-81

目次（第2編 地震災害応急・復旧・復興対策編）						
章	節	項	実施担当部局	主要防災関係機関	頁	
第1部 地震災害応急・復旧・復興対策						
1. 組織・情報	1. 組織運営	1. 組織動員計画	危機管理室 企画総務部 会計室等 [全部局]	大阪府	2-1	
		2. 広域応援要請及び要員確保計画	危機管理室 企画総務部	大阪府	2-9	
		3. 自衛隊災害派遣要請計画	危機管理室	陸上自衛隊第三師団	2-13	
		4. 災害救助法適用計画	危機管理室	大阪府	2-16	
		5. 激甚災害の指定	全部局	大阪府	2-18	
	2. 情報	1. 地震に関する情報等収集伝達計画	危機管理室	大阪府 大阪管区気象台	2-19	
		2. 被害情報収集伝達計画	危機管理室 企画総務部 会計室 [全部局]	大阪府 大阪府警察 [全防災関係機関]	2-20	
		3. 災害通信計画	危機管理室	大阪府 各防災関係機関	2-24	
		4. 災害広報計画	企画総務部	大阪府	2-26	
	3. 資源動員	1. 緊急輸送計画	企画総務部 都市建設部	大阪府 各防災関係機関	2-28	
		2. 交通規制計画	都市建設部	府公安委員会 大阪府警察 各道路管理者	2-31	
		3. 自発的支援の受入れ計画	危機管理室 企画総務部 会計室 保健福祉部 市社会福祉協議会	大阪府 府社会福祉協議会 日本赤十字社 河内長野郵便局	2-34	
	2. 安全	1. 救助	1. 消防・救急救助計画	危機管理室 消防本部 消防団	大阪府警察	2-36
			2. 医療救護計画	保健福祉部	河内長野市医師会 富田林保健所	2-38
			3. 遺体の収容・火葬計画	環境経済部 保健福祉部	大阪府 大阪府警察 陸上自衛隊第三師団	2-42
2. 二次災害抑制		1. 避難計画	危機管理室 教育部 市民文化部 消防本部・消防団	大阪府 大阪府警察	2-44	
		2. 二次災害の防止	環境経済部 都市建設部 保健福祉部 消防本部・消防団 教育部	大阪府 大阪府警察 富田林土木事務所 河内長野市医師会	2-48	
		3. 防疫・し尿処理計画	環境経済部 保健福祉部	大阪府 富田林保健所	2-50	
		4. 社会秩序の維持計画	企画総務部	大阪府警察 府公安委員会 大阪府	2-53	

目次（第2編 地震災害応急・復旧・復興対策編）					
章	節	項	実施担当部局	主要防災関係機関	頁
3. 安心	1. ライフラインの復旧	1. ライフライン関係応急対策計画	水道局 都市建設部 消防本部 企画総務部	西日本電信電話(株) 関西電力(株) 各ガス会社 各鉄道・バス会社 各道路管理者 日本放送協会 大阪府	2-54
	2. サービスの提供	1. 避難所の開設・運営	危機管理室 教育部 保健福祉部 市民文化部 企画総務部	大阪府	2-60
		2. 給水計画	水道局	大阪府	2-65
		3. 食糧供給計画	環境経済部 都市建設部	大阪府	2-68
		4. 生活必需品等供給計画	環境経済部 都市建設部	大阪府	2-72
4. 再建	1. 復興	1. 復興の基本方針	全部局	大阪府 各防災関係機関	2-75
	2. 清掃	1. 廃棄物処理計画	都市建設部 環境経済部	大阪府	2-77
	3. 個人への対応	1. 福祉活動計画	保健福祉部 市社会福祉協議会	大阪府 府社会福祉協議会	2-79
		2. 住宅確保・再建計画	都市建設部 保健福祉部	大阪府	2-81
		3. 教育再開計画	教育部	大阪府 府教育委員会	2-84
		4. 被災者の生活確保	危機管理室 保健福祉部 市民文化部 環境経済部等	大阪府 日本赤十字社	2-88
	4. 地域支援	1. 農産物災害応急対策計画	環境経済部	大阪府	2-91
		2. 中小企業の復興支援	環境経済部	大阪府	2-93
		3. 農林業関係者の復興支援	環境経済部	大阪府	2-94
	第2部 東海地震関連情報に伴う応急対応				
	1. 総則		全部局	全防災関係機関	2-95
	2. 東海地震注意情報が発表された時の措置		全部局	全防災関係機関	2-96
	3. 警戒宣言が発せられた時の対応措置		全部局	全防災関係機関	2-97
	4. 市民、事業所等のとるべき措置		危機管理室	大阪府	2-105

目次（第3編 風水害等応急・復旧・復興対策編）						
章	節	項	実施担当部局	主要防災関係機関	頁	
第1部 風水害応急・復旧・復興対策						
1．組織・情報	1．組織運営	1．組織動員計画	危機管理室 企画総務部 会計室等 [全部局]	大阪府	3-1	
		2．広域応援要請及び要員確保計画	危機管理室 企画総務部	大阪府	3-7	
		3．自衛隊災害派遣要請計画	危機管理室	陸上自衛隊第三師団	3-11	
		4．災害救助法適用計画	危機管理室	大阪府	3-14	
		5．激甚災害の指定	全部局	大阪府	3-16	
	2．情報	1．気象予報等収集伝達計画	危機管理室 都市建設部 環境経済部	大阪府 大阪管区気象台	3-17	
		2．被害情報収集伝達計画	危機管理室 企画総務部 会計室 [全部局]	大阪府 大阪府警察 [全防災関係機関]	3-33	
		3．災害通信計画	危機管理室	大阪府 各防災関係機関	3-36	
		4．災害広報計画	企画総務部	大阪府	3-38	
	3．資源動員	1．緊急輸送計画	企画総務部 都市建設部	大阪府 各防災関係機関	3-40	
		2．交通規制計画	都市建設部	府公安委員会 大阪府警察 各道路管理者	3-43	
		3．自発的支援の受入れ計画	危機管理室 企画総務部 会計室 保健福祉部 市社会福祉協議会	大阪府 府社会福祉協議会 日本赤十字社 河内長野郵便局	3-46	
	2．安全	1．救助	1．消防・救急救助計画	危機管理室 消防本部・消防団	大阪府警察	3-48
			2．医療救護計画	保健福祉部	河内長野市医師会 富田林保健所	3-50
			3．遺体の収容・火葬計画	環境経済部 保健福祉部	大阪府 大阪府警察 陸上自衛隊第三師団	3-54
2．二次災害抑制		1．避難計画	危機管理室 教育部 市民文化部 消防本部・消防団	大阪府 大阪府警察	3-56	
		2．公共土木施設等・建築物応急対策	都市建設部 環境経済部	大阪府	3-61	
		3．防疫・し尿処理計画	環境経済部 保健福祉部	大阪府 富田林保健所	3-63	
		4．社会秩序の維持計画	企画総務部	大阪府警察 府公安委員会 大阪府	3-66	

目次（第3編 風水害等応急・復旧・復興対策編）					
章	節	項	実施担当部局	主要防災関係機関	頁
3. 安心	1. ライフラインの復旧	1. ライフライン関係応急対策計画	水道局 都市建設部 消防本部 企画総務部	西日本電信電話(株) 関西電力(株) 各ガス会社 各鉄道・バス会社 各道路管理者 大阪府	3-67
		2. サービスの提供	1. 避難所の開設・運営	危機管理室 教育部 保健福祉部 市民文化部 企画総務部	大阪府
	2. 給水計画		水道局	大阪府	3-78
	3. 食糧供給計画		環境経済部 都市建設部	大阪府	3-81
	4. 生活必需品等供給計画	環境経済部 都市建設部	大阪府	3-85	
4. 再建	1. 復興	1. 復興の基本方針	全部局	大阪府 各防災関係機関	3-88
		2. 清掃	1. 廃棄物処理計画	都市建設部 環境経済部	大阪府
	3. 個人への対応		1. 福祉活動計画	保健福祉部 市社会福祉協議会	大阪府 府社会福祉協議会
		2. 住宅確保・再建計画	都市建設部 保健福祉部	大阪府	3-95
		3. 教育再開計画	教育部	大阪府 府教育委員会	3-98
		4. 被災者の生活確保	危機管理室 保健福祉部 市民文化部 環境経済部等	大阪府 日本赤十字社	3-102
	4. 地域支援	1. 農産物災害応急対策計画	環境経済部	大阪府	3-105
		2. 中小企業の復興支援	環境経済部	大阪府	3-107
		3. 農林業関係者の復興支援	環境経済部	大阪府	3-108
	第2部 その他の災害応急・復旧・復興対策				
	1. 林野火災応急対策		消防本部・消防団	大阪府警察 大阪府 近畿甲国森林管理局 大阪府森林組合	3-109
		2. 市街地災害応急対策		消防本部・消防団	大阪府警察 大阪府
	3. 危険物等災害応急対策		消防本部・消防団 企画総務部 市民文化部	大阪府警察 大阪府	3-114
		4. 大規模交通災害（航空機事故、鉄道事故、自動車事故）応急対策		消防本部・消防団 都市建設部	大阪府警察 各鉄道会社
	5. その他災害応急対策				3-122

目次（第4編 東南海・南海地震防災対策推進計画編）

章	節	項目	実施担当部局	主要防災関係機関	頁
1．総則	1．推進計画の目的				4-1
	2．推進計画の性格と役割				
	3．防災関係機関が地震発生時の災害応急対策として行う事務又は業務の大綱				
2．災害対策本部の設置等	1．災害対策本部の設置等		危機管理室 各部		4-2
	2．本部等の組織及び運営				
	3．災害応急対策要員の参集	1．参集・配備計画 2．自主参集			
3．地震発生時の応急対策等	1．地震発生時の応急対策	1．情報の収集・伝達	企画総務部 各部		4-3
		2．施設の緊急点検・巡視	都市建設部 各施設所管部		
		3．二次災害防止等	都市建設部 各施設所管部 消防本部・消防団 関係機関		
		4．消火活動・救助救急活動・医療活動	消防本部・消防団 保健福祉部		
		5．物資調達	環境経済部		
		6．輸送活動	都市建設部		
		7．保健衛生活動・防疫活動	環境経済部		
		8．帰宅困難者対策	市民文化部		
	2．資機材、人員等の配備手配	1．物資等の調達手配	企画総務部 各部		4-5
		2．人員の配備	危機管理室		
		3．災害応急対策等に必要資機材及び人員の配置	関係機関		
	3．他機関に対する応援要請等	1．応援協定の運用	危機管理室 消防本部・消防団		4-6
		2．自衛隊の災害派遣要請の要求等	危機管理室		
3．消防、警察の広域応援の受入れ		危機管理室 消防本部・消防団			
4．津波からの円滑な避難の確保に関する事項			危機管理室		4-7
5．地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備計画	1．施設等の整備方針		都市建設部 教育部 各施設所管部		4-8
	2．建築物、構造物等の耐震化	1．市施設の耐震化 2．一般建築物耐震化の促進			

目次（第4編 東南海・南海地震防災対策推進計画編）

章	節	項目	実施担当部局	主要防災関係機関	頁
	3. 地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備	1. 避難地			4-8
		2. 避難路			4-9
		3. 消防用施設等の整備			
		4. 消防活動用道路の整備			
		5. 老朽住宅密集地の整備			
		6. 緊急交通路の整備			
		7. 社会福祉施設における整備			
		8. 公立小・中学校等における整備			
		9. 飲料水を確保する施設の整備			
		10. その他			
6. 防災訓練計画	1. 東南海・南海地震を想定した防災訓練の実施		危機管理室 各部		4-10
	2. 学校における防災訓練の実施		教育部		
7. 地震防災上必要な教育及び広報に関する計画	1. 地域防災力の向上	1. 家庭での防災対策の周知徹底	危機管理室 消防本部・消防団		4-11
		2. 企業の防災活動の促進			4-12
		3. 市の措置			
	2. 地震防災上必要な教育及び広報に関する計画	1. 市職員に対する教育	企画総務部 教育部 各部		4-13
		2. 住民等に対する教育及び広報			
		3. 児童、生徒等に対する教育			
		4. 防災上重要な施設の管理者に対する教育			
		5. 相談窓口の設置			
8. 東南海・南海地震等の時間差発生による災害拡大防止	1. 東南海・南海地震が時間差発生した場合への対応	1. 対応方針	危機管理室 各部		4-14
		2. 応急危険度判定の迅速化等			
	2. 東海地震関連情報が発表された場合への対応	1. 東海地震関連情報発表時			